



2020年3月31日

各位

会社名 株式会社Macbee Planet
代表者名 代表取締役社長 小嶋 雄介
(コード番号：7095 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営管理本部長 千葉 知裕
(TEL 03-3406-8858)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年3月31日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2020年4月期 (予想)		2020年4月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年4月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高		6,355	100.0	4,964	100.0	4,685	100.0
営業利益		322	5.1	397	8.0	198	4.2
経常利益		319	5.0	395	8.0	195	4.2
当期(四半期)純利益		211	3.3	269	5.4	139	3.0
1株当たり当期(四半期) 純利益		79円01銭		101円92銭		52円82銭	
1株当たり配当額		0円00銭		—		0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2019年4月期(実績)及び2020年4月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2020年4月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(370,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大150,500株)は考慮しておりません。

4. 2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を実施しております。上記では、2019年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【2020年4月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「革新的なマーケティングにより、世界を牽引する企業になる」というビジョンのもと、主にインターネットを活用した販売促進、集客、知名度向上を目指す企業に対して、データ解析プラットフォーム「ハニカム」やWeb接客ツール「Robee」等を用いて、マーケティングの課題解決を行っております。当社は、「アナリティクスコンサルティング事業」と「マーケティングテクノロジー事業」の2つのセグメントで事業を展開しております。

(1) アナリティクスコンサルティング事業

アナリティクスコンサルティング事業は、データ解析プラットフォームである「ハニカム」を活用することで、複数のメディアにまたがって出稿しているWeb広告の一元管理を行い、CPA※1マーケティングにおいて、当社が連携している多くのメディア(広告を掲載する媒体。アフィリエイト広告の配信会社であるアフィリエイト・サービス・プロバイダー(以下、「ASP」という。)を含む)から、クライアントのマーケティング目標に合致した適切な出稿先を選定し、ランディングページ(広告やメディアなどから飛び先となるクライアントページのこと。以下「LP」という。)へ流入数を高めるとともに、クライアントのマーケティング活動の戦略立案や運用支援を行っております。

当社は成果(サービス申込、契約成立、商品購入等、当社とクライアントの間で設定している成果地点を達成し、クライアントによる測定、いわゆる検収・承認がなされたものを指す。)に連動した報酬をクライアントから受け取り、その一部を同じく成果に連動してメディアに対して支払います。CPAマーケティングにおいては、アフィリエイト広告に加え、アドテクノロジー※2を活用した広告運用やオフライン広告※3を併用するとともに、自社のプロダクトを開発・活用することにより、より効率的かつ効果的なマーケティングを実施しております。

(2) マーケティングテクノロジー事業

マーケティングテクノロジー事業は、Web接客ツールである「Robee」を活用し、データ解析と機械学習により、消費者のLPへの流入経路、行動パターンを収集し、消費者行動を予測することで、成果(上記、アナリティクスコンサルティング事業の記載と同様)につながるマーケティングを実施しております。

当社は、成果報酬型方式では成果に連動した報酬を、サブスクリプション※4方式では定額報酬をクライアントから受け取り、成果につながる改善を図っております。

また、クライアントのLPにおける文言や画像、動画等のいわゆるクリエイティブの改善を図り、クライアントのLPへの流入数を高めるとともに、チャットボット※5や既存顧客との関係維持に着目した施策(リテンションマーケティング)も併せて行うことにより、戦略の幅を広げるマーケティングを提供しております。

※1 CPA...Cost per Actionの略語。成果報酬型広告において、成果1件あたりにかかった費用を指す。

※2 アドテクノロジー...Web広告において広告の効果を向上させるために用いられる技術の総称。

※3 オフライン広告...インターネット以外を用いた広告のこと。

※4 サブスクリプション...利用期間に対して対価を支払う、定額制のビジネスモデルのこと。

※5 チャットボット...AIを活用した自動会話プログラムのこと。

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2018年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は79.8%と高い水準を維持しております。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率は60.0%(前年比5.3%増)と上昇を続けております(注)。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。(注) 出所：総務省「平成30年通信利用動向調査の結果」

こうした環境のもと、当社は、新規取引先の開拓や、プロダクトの開発に力を入れることによるRobeeの新規導入先の拡大等、事業拡大に向けた取組みを進めております。

こうした取り組みにより、2020年4月期の業績予想につきましては、売上高6,355百万円(対前期増減率35.7%増)、営業利益322百万円(対前期増減率62.4%増)、経常利益319百万円(対前期増減率63.4%増)、当期純利益211百万円(対前期増減率51.4%増)を見込んでおります。なお、本業績予想は2019年9月に作成されており、2019年8月までの実績値に2019年9月以降の予測値を加算して作成しております。

2. 個別の前提条件等

(1) 売上高

当社の売上高の構成要素は、アナリティクスコンサルティング事業とマーケティングテクノロジー事業ともに、顧客単価と成果発生数となっております。また当社の収益認識基準は検収基準であり、サービス提供後にクライアントに成果実績を確認したうえで、売上高を計上しております。

売上高の予想数値を算出する上で勘案した前提条件は以下のとおりであります。

(アナリティクスコンサルティング事業)

当社のアナリティクスコンサルティング事業は、データ解析プラットフォーム「ハニカム」を軸として、マーケティング活動の戦略立案や運用支援を行っており、サービス開始以来、クライアントから継続的に案件受注する傾向があります。

そのため、予想数値を算出する上で、既存クライアントと新規クライアント各々の数値を算出しております。既存クライアントに関しましては、過去の実績をもとにクライアント毎に想定される単価及び成果発生数を見積り、売上高を積み上げております。なお、積み上げ過程で、失注リスクを加味し、クライアント毎に失注の発生可能性に応じて一定の失注率を加味しております。また、新規獲得クライアントに関しましては、過去の新規受注実績をもとに、想定受注金額、想定獲得社数を見積り、当該事業セグメントにおける売上高6,219百万円(対前期増減率34.9%増)を算出しております。

(マーケティングテクノロジー事業)

当社のマーケティングテクノロジー事業は、Web接客ツール「Robee」を活用し、成果につながるマーケティング支援を行っており、サービス開始後、クライアントから継続的に案件を受注する傾向があります。そのため、予想数値の算出についても、アナリティクスコンサルティング事業と同様に既存クライアントと新規クライアントを分けて、クライアント毎に過去実績をもとに、当該事業セグメントにおける売上高136百万円(対前期増減率81.2%増)を算出しております。なお、失注の発生可能性に応じて一定の失注率を加味しております。

なお、2020年4月期第3四半期累計期間において、サービス立ち上げ期における株式会社SBIネオモバイル証券との取引が一時的に増加したため、SBIホールディングス株式会社グループ(株式会社SBI証券、株式会社SBIネオモバイル証券、SBI VCトレード株式会社)との取引実績は、総取引実績の21.5%を占める状況にあります。2020年4月期(予想)においては、SBIホールディングス株式会社グループとの取引予想は、株式会社SBIネオモバイル証券のサービス立ち上げ期における一時的な取引が減少したことにより、総取引予想の20%程度に低下する見込みとなります。

上記の結果、2020年4月期の売上高は6,355百万円(対前期増減率35.7%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は主として、当社売上高に応じたメディアに対する成果報酬になります。売上原価及び売上総利益の予想数値を算出するにあたり、既存クライアントはクライアント毎の過去実績に基づいて想定売上総利益率を算出するとともに、新規クライアントは過去の新規クライアントの受注実績に基づいて想定売上総利益率を算出し、売上高に乗じることで売上原価及び売上総利益を算出しております。

この結果、2020年4月期の売上原価は5,218百万円（対前期増減率31.8%増）、売上総利益は1,137百万円（対前期増減率56.9%増）を見込んでおります。なお、今期の売上総利益に関しましては、売上総利益率の高いマーケティングテクノロジー事業の売上構成比の上昇や、アナリティクスコンサルティング事業における運用効率の改善等の結果、売上総利益率の改善が図られております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費の主たる項目は、人件費及び広告宣伝費となります。

人件費につきましては、売上高の増大や、管理業務の拡大に伴い、各部門において必要人員の確保を行う予定であります。そのため、予想数値を算出するにあたり、前期の実績をもとに、一定のベースアップを加味しつつ、採用計画（対前期比増減28名増）に基づいた人件費の積み上げをしており、443百万円（対前期増減率62.6%増）を見込んでおります。

また広告宣伝費につきましては、当社の提供するサービスの認知度向上のため、個別にイベント開催費用や様々な媒体での広告費用を見積もっており、80百万円（対前期増減率86.8%増）を見込んでおります。

その他の販売費及び一般管理費につきましては、監査法人、証券、印刷会社、証券代行及びコンサルティングにかかるコストで構成される支払報酬や支払手数料等は、前年実績を参考とし、個別に積み上げて算出し、その他については前年実績をもとに予想数値を算出しております。

この結果、2020年4月期の販売費及び一般管理費は815百万円（対前期増減率54.8%増）、営業利益322百万円（対前期増減率62.4%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、受取利息等により0百万円、営業外費用につきましては、金融機関からの借入金等に係る支払利息等2百万円を見込んでおります。

この結果、2020年4月期の経常利益は319百万円（対前期増減率63.4%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、現時点で計上の見込はありません。また、法人税等については、税引前当期純利益に法定実効税率を乗算することにより、108百万円を見込んでおります。

この結果、2020年4月期の当期純利益は211百万円（対前期増減率51.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上



2020年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年3月31日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東
 コード番号 7095 URL https://macbee-planet.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小嶋 雄介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)千葉 知裕 (TEL)03(3406)8858
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期第3四半期の業績（2019年5月1日～2020年1月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期第3四半期	4,964	—	397	—	395	—	269	—
2019年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期第3四半期	101.92	—
2019年4月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2019年4月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年4月期第3四半期の数値及び2020年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 2019年11月15日開催の取締役会決議により、2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年4月期第3四半期	1,549	565	36.5
2019年4月期	1,348	296	22.0

(参考) 自己資本 2020年4月期第3四半期 565百万円 2019年4月期 296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年4月期	—	0.00	—	—	—
2020年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年4月期の業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,355	35.7	322	62.4	319	63.4	211	51.4	79.01

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。
3. 2020年4月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(370,000株)を含めた予定期中平均株発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大150,500株)は考慮していません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年4月期3Q	2,640,000株	2019年4月期	2,640,000株
② 期末自己株式数	2020年4月期3Q	—株	2019年4月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年4月期3Q	2,640,000株	2019年4月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を2020年4月期より行っているため、2019年4月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 2019年11月15日開催の取締役会決議により、2019年12月4日付で普通株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2018年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は79.8%と高い水準を維持しております。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率は60.0%（前年比5.3%増）と上昇を続けております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております（注）。

こうした環境のもと、当社は、新規取引先の開拓や、プロダクトの開発に力を入れることによるRobeeの新規導入先の拡大等の、事業拡大に向けた取組みを進めてまいりました。

（注）出所：総務省「平成30年通信利用動向調査の結果」

その結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高4,964,592千円、営業利益397,400千円、経常利益395,417千円、四半期純利益269,077千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①アナリティクスコンサルティング事業

当セグメントにおきましては、新規案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は4,880,175千円となりました。営業利益は、人員数の増加に伴い人件費が増加したものの、687,043千円となりました。

②マーケティングテクノロジー事業

当セグメントにおきましては、Robeeの新規導入先が堅調に推移したことにより、売上高は84,416千円となりました。営業利益は、人員数の増加に伴い人件費が増加したものの、17,794千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して200,931千円増加し、1,549,359千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が128,164千円、売掛金が38,154千円増加したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して68,145千円減少し、983,882千円となりました。その主な要因は、新規借入により短期借入金が増加したものの、支払サイトの影響により買掛金が59,099千円減少したことによるものです。

純資産は前事業年度末と比較して、269,077千円増加し、565,477千円となりました。その主な要因は、四半期純利益を269,077千円計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付で開示しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,385	694,549
売掛金	691,384	729,539
その他	6,630	40,076
貸倒引当金	△1,124	△1,279
流動資産合計	1,263,276	1,462,885
固定資産		
有形固定資産	21,383	21,124
無形固定資産	12,873	21,464
投資その他の資産	50,894	43,884
固定資産合計	85,151	86,473
資産合計	1,348,428	1,549,359

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,431	493,332
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	159,460	127,594
未払法人税等	42,412	96,115
賞与引当金	—	9,084
その他	124,922	93,912
流動負債合計	879,226	920,038
固定負債		
長期借入金	172,802	63,844
固定負債合計	172,802	63,844
負債合計	1,052,028	983,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
利益剰余金	287,221	556,299
株主資本合計	296,021	565,099
新株予約権	378	378
純資産合計	296,399	565,477
負債純資産合計	1,348,428	1,549,359

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
売上高	4,964,592
売上原価	4,062,554
売上総利益	902,037
販売費及び一般管理費	504,636
営業利益	397,400
営業外収益	
受取利息	2
助成金収入	475
その他	18
営業外収益合計	496
営業外費用	
支払利息	2,420
その他	58
営業外費用合計	2,479
経常利益	395,417
税引前四半期純利益	395,417
法人税等	126,339
四半期純利益	269,077

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	アナリティクス コンサルティング 事業	マーケティング テクノロジー事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,880,175	84,416	4,964,592	—	4,964,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,880,175	84,416	4,964,592	—	4,964,592
セグメント利益	687,043	17,794	704,837	△307,437	397,400

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。